

4 歳入決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A - B)	増減率
1 市 税	239,772 (236,705)	36.6	234,187 (234,187)	36.3	5,585 (2,518)	2.4 (1.1)
2 地 方 譲 与 税	3,340	0.5	3,377	0.5	△ 37	△ 1.1
3 利 子 割 交 付 金	207	0.0	438	0.1	△ 231	△ 52.7
4 配 当 割 交 付 金	899	0.1	763	0.1	136	17.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	471	0.1	552	0.1	△ 81	△ 14.7
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	233	0.0	235	0.0	△ 2	△ 0.9
7 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金			3,100	0.5	△ 3,100	皆減
8 地 方 消 費 税 交 付 金	21,795	3.3	22,672	3.5	△ 877	△ 3.9
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	55	0.0	52	0.0	3	5.8
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	609	0.1	1,104	0.2	△ 495	△ 44.8
11 環 境 性 能 割 交 付 金	203	0.0			203	皆増
12 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,414	0.8	5,607	0.9	△ 193	△ 3.4
13 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	30	0.0	30	0.0	0	0.0
14 地 方 特 例 交 付 金	3,651	0.6	1,196	0.2	2,455	205.3
15 地 方 交 付 税	46,156	7.1	44,593	6.9	1,563	3.5
16 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	299	0.1	314	0.0	△ 15	△ 4.8
17 分 担 金 ・ 負 担 金	4,584	0.7	5,431	0.8	△ 847	△ 15.6
18 使 用 料 ・ 手 数 料	12,172	1.9	12,860	2.0	△ 688	△ 5.3
19 国 庫 支 出 金	132,871	20.3	125,824	19.5	7,047	5.6
20 県 支 出 金	27,974	4.3	26,735	4.1	1,239	4.6
21 財 産 収 入	806	0.1	984	0.2	△ 178	△ 18.1
22 寄 附 金	1,342	0.2	426	0.1	916	215.0
23 繰 入 金	32,021	4.9	36,173	5.6	△ 4,152	△ 11.5
24 繰 越 金	3,392	0.5	3,827	0.6	△ 435	△ 11.4
25 諸 収 入	37,157	5.7	38,407	5.9	△ 1,250	△ 3.3
26 市 債	79,312	12.1	76,778	11.9	2,534	3.3
合 計	654,765	100.0	645,665	100.0	9,100	1.4

※（ ）は、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲の平年度化の影響を除いた場合

- ・ 市税については、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲の平年度化等により個人市民税が増収になったこと（41億3,600万円）等から、2.4％（55億8,500万円）の増と、7年連続でプラスとなり過去最高となった。
- ・ 県民税所得割臨時交付金については、県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲により県から税源が移譲されるまでの経過措置として交付されたものが、個人市民税へ移管されたことにより、皆減（△31億円）となった。
- ・ 地方特例交付金については、子ども・子育て支援臨時交付金の皆増（21億7,200万円）等により、205.3％（24億5,500万円）の増となった。
- ・ 地方交付税については、普通交付税の増（36億8,400万円）、特別交付税の減（△21億2,100万円）により、3.5％（15億6,300万円）の増となった。
- ・ 国庫支出金については、保育園等運営負担金の増（20億4,200万円）、子育てのための施設等利用給付負担金の皆増（10億1,900万円）、災害廃棄物処理費補助金の増（8億8,100万円）等により、5.6％（70億4,700万円）の増となった。
- ・ 繰入金については、西風新都特別会計繰入金の減（△23億5,500万円）、財政調整基金繰入金の減（△15億7,600万円）等により、△11.5％（△41億5,200万円）の減となった。
- ・ 市債については、消防施設整備事業費公債の増（35億3,400万円）等により、3.3％（25億3,400万円）の増となった。